

ISSUES & INSIGHTS
VOL. 23, SR 9

SEPTEMBER 2023



偽情報に立ち向かう日米同盟— 次世代からの提言

EDITED BY
ROB YORK & AKIRA IGATA





Founded in 1975, the Pacific Forum is an independent, nonpartisan, and non-profit foreign policy research institute based in Honolulu, in the U.S. state of Hawaii. The Forum's focus areas encompass current and emerging political, security, economic, and business issues and work to help stimulate cooperative policies in the Indo-Pacific through research, analyses, and dialogues undertaken with the region's leaders in academia, public policy, military, and industry. The Forum collaborates with a network of more than 30 research institutes around the Pacific Rim, drawing on Asian perspectives and disseminating project findings and recommendations to opinion leaders, governments, and various publics throughout the region. We regularly cosponsor conferences with institutes throughout Asia to facilitate nongovernmental institution building as well as to foster cross-fertilization of ideas.

A Board of Directors guides the Pacific Forum's work. The Forum is funded by grants from foundations, corporations, individuals, and governments. The Forum's studies do not engage in classified or proprietary work.

Support Pacific Forum

Pacific Forum is a private, independent, nonpartisan, and non-profit, 501(c)(3) organization. Make a tax-deductible charitable contribution at www.pacforum.org/support-us

To support a specific program, please contact our Director of Development at: brooke@pacforum.org

PACIFIC FORUM STAFF

President
DAVID SANTORO, Ph.D.

Executive Director
CARL BAKER

Senior Director of Indo-Pacific Program
JOHN HEMMINGS, Ph.D.

Director for Regional Affairs
ROB YORK

Director of Cybersecurity & Critical Technologies
MARK MANANTAN

Director of Development & Grants Management
BROOKE MIZUNO

President Emeritus & WSD-Handa Chair in Peace Studies
RALPH COSSA

Senior Advisor
CRYSTAL PRYOR, Ph.D.

Senior Advisor
BRAD GLOSSERMAN

Director for Maritime Security
JEFFREY ORDANIEL, Ph.D.

Director for Women, Peace, and Security Programs & Senior Fellow
MARYRUTH BELSEY PRIEBE

Director of Young Leaders Program
CAROL LI

Executive Assistant
GEORGETTE ALMEIDA

Senior Program Manager
JESSLYN CHEONG

Program Managers
VALERIA VILLASENOR-BRUYERE
JEFF OTTO
MEGAN TAENAKA

Communications & Outreach Manager
SHANNA KHAYAT



偽情報に立ち向かう日米 同盟－ 次世代からの提言

Edited By
Rob York & Akira Igata

ISSUES & INSIGHTS

EDITED VOLUME

VOL. 23, SR 9 | SEPTEMBER 2023



Issues & Insights

Issues & Insights, Pacific Forum's flagship peer review and open access publication, is published in the forms of working papers, edited volumes, and conference/workshop reports. Authored by academics, policy analysts, and subject-matter experts from around the region and beyond, *Issues & Insights* provides timely, contextual, and innovative policy research and analyses on pressing political, security, and economic developments in the Indo-Pacific.

For submission guidelines and to subscribe, email:
pacnet@pacforum.org

For back issues, visit www.pacforum.org/programs/issues-insights.

Disclaimer

The statements made and views expressed are solely the responsibility of the authors and do not necessarily reflect the views of their respective organizations and affiliations. Pacific Forum's publications do not necessarily reflect the opinions of its staff, donors, and sponsors.

Limited print and electronic distribution rights

This representation of Pacific Forum intellectual property is provided for noncommercial use only. Unauthorized posting of this publication online is prohibited. Permission is given to duplicate this document for personal use only, as long as it is unaltered and complete. Permission is required from Pacific Forum to reproduce, or reuse in another form, any of its publications for commercial use.

© 2023 Pacific Forum International. All rights reserved.

For information on reprint and linking permissions, please email pacnet@pacforum.org

TABLE OF CONTENTS

はじめに	
ロブ・ヨーク	1
1 学校カリキュラムにおける反偽情報教育の事例	
レイチェル・E・ブルックス	3
2 情報の繭を突き破る：偽情報キャンペーンに対抗する日米の新たなアプローチ認知戦争の時代	
西川 太郎	7
3 デジタルの同盟：日米はどのように偽情報に対抗できるか？	
トム・ラマージュ	11
4 情報操作対策の提案：公共放送としてのNHKの活用	
鈴木涼平	15
5 主要な脅威からの回避: 脅威分析と緩和に関する日米協力を通じて、権威主義の影響を受けたプラットフォームの情報操作リスクを軽減する	
ジョナサン・マレク	19
6 生成AIによる偽情報拡散対策	
香高優一郎	23
ABOUT THE AUTHORS	27

はじめに

ロブ・ヨーク



シフィック・フォーラムは、米国政府や国際安全保障コミュニティの多くと同様、情報空間を米国が中国やロシアと続けている大国間競争における重要な舞台の一つとして捉えています。

本論文集は、新たな政策アイデアの必要性、及び、米国とそのパートナー国における次世代の政策専門家を育成するというパシフィック・フォーラムの長年の使命に応えるものです。読者の皆様には、現在進行中のプログラム「日米の『偽情報対策』協力に向けて」の一環として、若手専門家小論文コンテストの最終選考作品をご覧くださいたく存じます。

両国の国民を対象としたこのコンテストには多数の応募があり、最終決定は容易ではありませんでした。日本側では、香高優一郎氏が生成 AI の脅威を提起し、政府がそれに対処するための解決策を提示し、鈴木涼平氏は公共放送 NHK の活用を提案しています。米国側では、ジョナサン・マレック氏が偽情報を貴重なツールとして認識している権威主義的な政府がもたらす脅威に警鐘を鳴らし、トーマス・ラマージュ氏は同盟自体が偽情報がもたらす脅威にどう対処できるかについて提案しています。

しかし、選考委員会は採取的に、日本側では、西川太郎氏の「情報の繭を突き破る： 偽情報キャンペーンに対抗する日米の新たなアプローチ」が、中国における現在の言説を取り上げ、日米の対応に焦点を当てている点で高く評価された。アメリカ側では、レイチェル・ブルックス氏の「学校カリキュラムにおける反偽情報教育の事例：アメリカと日本－情報操作に対抗する同盟国」という論考が、その独創性、創造性、そして教育者の語り口と教育者の解決策の両方を提供しているという点で高く評価された。

この情報競争の時代に、潜在的な解決策を提供してくれた出場者の皆さんに感謝します。

ロブ・ヨーク

地域外交プログラム ディレクター

パシフィック・フォーラム・インターナショナル

1

学校カリキュラムにおける反偽情報教育の事例

レイチェル・E・ブルックス

はじめに

私 私は大学卒業後、米国 국무省のフルブライト・プログラムにより、韓国 済州島のカトリック系高校で高校英語を教えるキャリアをスタートさせた。それから約 10 年後、私は情報操作と民主主義を専門とし、民間の情報分析に携わっている。曲がりくねった道ではあったが、目を輝かせながら大学を卒業し、偶然にも 7 月 4 日に初めての国際線に搭乗した私は、予想以上に教職に就いていた日々を振り返っている。

教育者として、私は生徒の前に出る前に、トピックに関する自分の理解度を二重三重にチェックし、正確さを確認して、あるトピックについて誤った情報を広めていないことを確認してきた。[ランド研究所の調査](#)が強調しているように、一人の教師がそのキャリアの全期間を通じて無数の生徒に影響を与え、その生徒たちが生涯を通じてその影響をさらに広げていく可能性があることを、私は常々考えていた。カリキュラムの質についても同じことが言える。教育は偽情報との闘いにおいて極めて重要な役割を果たし、世界中の若者が情報環境を使いこなすために極めて有効な方法である。

偽情報の国境を越えて急速に拡散するという特徴は、特に米国や日本のようなグローバルな民主主義国家にとって懸念すべき点である。社会の亀裂を悪用すれば、敵対勢力はほぼ間違いなくそれを利用しようとするだろう。偽情報の問題に取り組む最善の方法のひとつは、政府、産業界、市民社会が連携して対応する領域横断型のアプローチである。ステークホルダーが共に行動しなければ、効果的なアプローチも失敗に終わるだろう。

この論文は、政策的な規定というよりはむしろ、市民社会の役割を明確にしようとするものである。より具体的には、偽情報という課題に対する効果的な予防策として、市民社会がどのように偽情報への教育的アプローチを強化できるかを検証する。

問題の文脈の明確化

米国や日本などにおける民主主義のよろさは、言論の自由や公開討論など、民主主義の最大の強みから生じている。しかし、このような特徴があるために、これらの国々では、既存の社会的分裂を標的とした情報操作に狙われることとなる。

[エコノミスト誌](#)は、パンデミックの影響により民主主義の自由が阻害されたとして、2022 年に世界の民主主義が「新たな低水準」に陥ったことを挙げている。[エコノミスト・インテリジェンス・ユニット \(EIU\) の報告書](#)によると、権威主義的な支配が世界人口の 3 分の 1 以上を占めるのに対し、「完全な民主主義」を享受しているのは世界人口の 6.4% であることが明らかになった。

政治体制を分類する方法論はさまざまあるが、[ピュー・リサーチ・センターの調査](#)によれば、本論と同様に EIU の分類に依拠し、完全な民主主義国家と欠陥のある民主主義国家に焦点を当てている。完全な民主主義国家とは、基本的権利と自由が尊重され、民主主義がどのように機能しているかに直面する問題がほとんどない国家のことである。欠陥のある民主主義国家は、市民の自由と自由な選挙という基本要件は満たしているものの、政治参加の低さやガバナンスの課題など、より重大な問題に直面している。[ピュー・リサーチ・センターの報告書](#)は、2021 年に米国を欠陥のある民主主義国、日本を完全な民主主義国に分類したが、[EIU](#) は 2019 年に日本を欠陥のある民主主義国に分類した。

効果的な反偽情報教育を追跡するための測定方法は不明確かもしれないが、このアプローチは、クリティカルシンキング（批判的思考）を促す可能性の高い戦略の 1 つを提示するものであり、生徒が生涯にわたって偽情報に触れることが避けられない中、負の波及効果を回避するのに役立つ。反偽情報教育を学校の授業に取り入れることで、これらの重要なクリティカルシンキングのスキルを幼いうちから身につけることができる。

若い世代は、以前の世代に比べてテクノロジーへのアクセスが飛躍的に向上している。[そして、この変化は計り知れない機会とリスクをもたらしている](#)。米国や日本の多くの子供たちは、偏在するソーシャルメディアやメッセージング・アプリを用いながら成長し、ますます若い年齢でオンライン情報環境を使いこなしている。[2022 年 3 月のニューヨーク・タイムズ紙の記事](#)によると、10 代と 10 代前の子どものたちのスマホのようなスクリーンを見ている時間が 2 年間で 17% 増加と、4 年前よりも増加している。

[2022 年 10 月の Statista 調査部のデータ](#)によると、日本では、Twitter、Instagram、Facebook などの世界的に人気のある SNS に続いて、国内のメッセージングアプリである LINE が重要なコミュニケーションチャネルとなっている。[2022 年のスタティスタの調査](#)によると、米国は世界第 3 位のソーシャルメディ

ア利用者数を誇っており、2022 年の米国在住のソーシャルメディア利用者の 4 分の 3 がフェイスブックを利用していると回答している。[2021 年 4 月のピュー・リサーチ・センターのデータ](#)によると、フェイスブックユーザーの 10 人中 7 人、スナップチャットとインスタグラムユーザーの 10 人中約 6 人が少なくとも 1 日に 1 回はサイトを訪問しており、多くのユーザーが定期的にプラットフォームと関わっている。

オンラインの偽情報キャンペーンや誤った情報の流布は、世界の民主主義にとって重大な脅威であり、その温床となりうるソーシャルメディア・プラットフォームは社会に浸透している。私たちは、テクノロジーにかつてないほどアクセスできるようになった世代に、避けられない偽情報の猛攻撃に対処するツールを身につけさせなければならない。

早期教育はどのように役立つか

地域に根差したやり方で、教師が生徒たちに誤った情報を見分ける力を与えることが、永続的な成功には不可欠である。日米双方の教師が、教科の枠を超えて、研究に裏打ちされた取り入れやすい授業計画を提供することは、偽情報を見極め、排除し、報告するという基礎を形式化するのに役立つだろう。

若い学習者が大人になったときに利用できるソーシャルメディア環境や、次の世代に人気のあるスペースとしてどのような新しいプラットフォームが出現するかはまだわからない。しかし、そのようなスペースを使いこなすために必要な反偽情報ツールキットを、早いうちから頻繁に提供することはできる。この戦略によって、反偽情報の学習は生徒とともに成長することができる。歴史、国語、その他の教科と同様に、年齢に応じたシナリオと学習のチェックによって、何年にもわたってレッスンを積み重ねていくことができる。生徒たちは、ソーシャルメディアのプラットフォームや記事、その他のコンテンツに関わる時、それをすぐに真実として受け入れるのではなく、読んだものに疑問を持つことができなければなりません。この戦術は、学習者がソーシャルメディア上で目にするものの信憑性を問い続けるのに役立ちます。

小学校レベルでは、正直さといった価値観の重要性や、事実に基づいた情報と作り話との違いを教えるなど、基本的な概念から学習成果を得ることができる。生徒が中学・高校に進むにつれて、教師はそのような基本を土台に、より複雑な授業を取り入れることができる。偽情報はさまざまな教科にまたがっ

ているため、英語のゼミでは風刺の効いた陰謀論を分析したり、歴史の授業では過去の偽情報キャンペーンの実例を学んだり、心理学の授業ではウイルスによる偽情報を学んだりすることができる。

カリキュラムの演習には、反偽情報戦略の専門知識を持つ実務家による、研究に裏打ちされた取り組みを取り入れることもできる。学術界、民間企業、その他のスペースからの既存の取り組みを参考にすることもできる。[Google's Be Internet Awesome](#)、スタンフォード大学の [Civic Online Reasoning](#)、News Literacy Project の [Checkology Curriculum](#) などは、教室において魅力的な方法で偽情報についての学習をサポートする効果的なカリキュラムを構成するいくつかの例である。IREX の [Learn to Discern curriculum and online game](#) など、偽情報についての学習をゲーム化することで、生徒がこのトピックについて楽しく学べるようにすることができる。これらの教材やその他の質の高い教材は、授業にもっと取り入れるべきものである。

一般的な偽情報の手口や兆候、その他の傾向に関する教材は、日米の学習者にとって自分たちの生活に応用できるような基本的な理解を提供するのに役立つ。誤報や偽情報に対する効果的な手段として、[ズレバランキング](#)とも呼ばれる[意識的予防接種](#)の認識が高まっているため、市民社会や営利団体は自由に利用できるオンライン・リソースを拡大しています。これらのリソースを取り入れることは、生徒が偽情報の兆候に精通するのを助ける一つの手段であるが、使用される教材は、潜在的な偏見や反発を避けるために超党派のものであるべきである。反情報教育の残念な真実は、このテーマを偏向したものとして見る人がいることである。

「フェイクニュース」という言葉を含め、政治的な語彙を避け、超党派の、研究に裏打ちされた情報源に頼ることが賢明である。このような用語を避ける理由は 2 つある。[第一](#)に、誤報、悪意のある情報、偽情報の区別を考えるとそれはあまりにも単純すぎる。「フェイクニュース」という用語は、誤った情報がしばしば人々の本当の意見、恐れ、偏見に根ざしていることを認めていない。外国のネット上の偽情報は、そうした既存の感情を利用することなしには成功しない。[第二](#)に、政治家はこの言葉を利用して、自分たちが不快に思うニュースを排除するために使うことがあるからである。

この政治的な用法においては、人々はしばしば不愉快だが真実であるコンテンツを否定し、弱体化させるために「フェイクニュース」という表現を使う。

誤報、悪意ある情報、偽情報の区別が不明確な場合、「誤った情報」という言葉は政治化されておらず、より正確な用語である。しかし、教育管理者、保護者、教師、教育委員会、その他関連するステークホルダーから支持される可能性を最大化するためには、反偽情報教育について超党派的な見解を取り続けることが重要である。

私たちは、限られた時間と資源で無数の学習目標を達成するために教育者に課せられている課題を過小評価したくはない。無料の質の高い授業計画を教師に提供することは、こうした負担を軽減するのに役立つだろう。さまざまな文脈や文化で教えることができる例として、Public Broadcasting Service NewsHour の[無料レッスンプラン](#)があり、偽情報について教えるために風刺的な陰謀論「Birds Aren't Real」を紹介している。このレッスンでは、目的、ウォーミングアップの練習、[主な活動の概要](#)が説明されており、「一回の授業は50分」となることを想定している。この既成のレッスンは、教師や代理の教師にも有効だろう。宿題として出せば、授業時間のプレッシャーから解放される。教師が生徒の批判的思考力を強化したいと思うのは当然のことのように思えるかもしれないが、現実には、限られたリソースで基準を満たすことを目指しているため、教師の時間は限られていることに変わりはない。反情報教育がもたらす機会についてさらに認識を深めることは、教育者、生徒、組織のいずれにも役立つ。

生徒が偽情報を識別するための批判的思考スキルを身につければ、地域に根差した手法を通じて、その学習内容を情報環境にいる他の生徒にも広げることができ、教育のプラスの波及効果を示すことができる。偽情報を共有する仲間の投稿に対する生徒のコメントは、真実でない、あるいは操作されたコンテンツについて他のユーザーに警告することができる。[ワシントン・ポスト紙](#)は、観察可能な訂正によって誤解が生まれにくくなり、投稿者や閲覧者が内容に疑問を抱くようになると報じている。この戦略に関連する重要な要素には、生徒の観察可能な訂正が元の投稿に近いこと、コメントに信頼できる情報源へのリンクが含まれているとより効果的である。

他の生徒がすでに誤った情報を訂正していたとしても、生徒はその訂正をサポートすることで、知名度と認知度を上げることができる。一般的な偽情報の手口について授業で学んだことを活用し、そのような教育リソースを持たないネットワーク内の人々を助け、不正確な可能性のあるコンテンツに疑問を持つよう促すことは有益だ。彼らは生徒の習性によって非難されていると感じるかもしれないが、彼らは

将来再び共有する前にコンテンツに疑問を持つ可能性が高くなり、情報環境にプラスの波及効果を生み出す。偽情報が蔓延により、生徒は学んだことを実践することができ、授業が終わった後もオンライン情報環境への取り組み方に知識を定着させることができる。

結論

偽情報との戦いに不可欠なのは、一般市民がこれらの責任を果たすためのツール、制度への信頼、透明性のある環境を備えることである。反偽情報教育は、その取り組みにおいて重要な役割を果たす。しかし、教育だけでは偽情報の横行という課題を解決することはできないし、またそうすべきでもない。政府、ソーシャルメディア企業、その他の機関は、規制の枠組みやプラットフォームの説明責任を強化する上で中心的な役割を果たさなければならない。教育は、特に基準や規制の強化と組み合わせることで、偽情報を抑制する強力な手段となりうる。

学生には、信頼できる情報を提供する安全なオンライン情報環境が必要だ。そのような環境がない場合、信頼できる情報源や事実と偽情報を区別するための教育ツールキットが必要となる。デジタル環境の莫大な規模と急速な技術進化は、こうした教育的努力にとって現在課題であるだけでなく、今後も課題であり続けるだろう。偽情報を広める攻撃者は、ユーザーを欺き、国境を越えてコンテンツを広める革新的な新しい方法を模索するだろう。このような課題にもかかわらず、若い世代を対象とした学校での反情報教育は、米国、日本、そして世界中の他の国々において、民主主義の継続的な安全と安心を確保するのに役立つだろう。

2

情報の繭を突き破る：

偽情報キャンペーンに対抗する日米の新たなアプローチ
認知戦争の時代

西川 太郎

はじめに

外 国の偽情報キャンペーンは現在、民主主義国家にとって大きな脅威となっている。注目すべきは、一部の権威主義国家が偽情報キャンペーンへのアプローチを急速に洗練させ、軍事戦略に組み込んでいることである。例えば、中国は「認知戦」と呼ばれる新しい軍事コンセプトを開発し、偽情報キャンペーンを積極的な要素として活用している。

この憂慮すべき事態に照らして本稿ではまず、権威主義国家が採用する偽情報キャンペーンについて、中国の軍事学者たちの最新の議論から洞察を得ながら、詳述する。この言説の分析を通じて、このようなキャンペーンが日米にもたらす潜在的な課題を浮き彫りにし、これらの問題に対処するための適切な政策提言を提示することを目的とする。

“認知戦”における新しい形の偽情報キャンペーン

中国人民解放軍（PLA）は、感情、信念、価値観を含む人間の認知の重要性を、現代の戦争における重要な領域として認識している。中国人民解放軍国防大学の李明海教授は、認知領域を“未来における主戦場”と位置づけている。彼の見解によれば、「認知戦」として知られる認知領域での戦争は、軍事、経済、政治、世論、心理、法律、物語などの国家資源を包括的に使用し、標的の認知機能に影響を与え、最終的に国家の安全保障目標を追求するための意思決定と行動を変化させるというものである。

この斬新な戦争形態は、近年の中国の軍事行動においてますますはっきり見て取れるようになってきている。その顕著な例のひとつが、2022年のナンシー・ペロシ米下院議長の訪台への対応である。中国は台湾周辺で大規模な軍事演習を組織し、軍事的威嚇、偽情報キャンペーン、サイバー攻撃を組み合わせることで、台湾住民の不安を増幅させるように巧妙に設計した。

認知戦の文脈において、偽情報キャンペーンはどのように活用されているのだろうか。注目すべきは、『China Military』などの出版物において、PLAの理論家たちが最近、こうしたキャンペーンに関する言説の中で「情報の繭」という概念を強調していることであり、このトピックへの注目はここ数年、着実に高まっている。アメリカの法学者キャス・サンスティーンによる造語で、情報の繭とは、個人が自分の嗜好に沿った情報だけにさらされる環境に閉じ込

められ、最終的に健全な意思決定が損なわれる現象を指す。現代のインターネット環境によって、ユーザーますます情報の繭に囚われやすくなっている。ソーシャルメディアの「おすすめ」機能やパーソナライズされたニュースサイトに見られるように、ユーザーの関心に基づく情報を優先して表示するアルゴリズムの台頭によって、ユーザーを自分の意見や習慣に反する情報から引き離される。その結果、認知範囲が狭まり、最終的には意思決定に欠陥が生じる。

このような現実を踏まえ、PLAの学者たちは、情報の繭を利用した新しいタイプの偽情報キャンペーンを提案している。中国国防大学政治組織工作部の唐国東副部長は、それぞれのターゲットの思考パターンに合わせて偽情報の内容を調整することで、その情報がターゲットの情報の繭に効果的に潜入することが可能になると主張する。この“パーソナライズされた偽情報”は、他の情報と比べ、ターゲットに届き、受け入れられる可能性が高い。いったん偽情報コンテンツに接触すると、アルゴリズムはターゲットの情報空間内でその情報と類似している情報を優先的に表示するようになる。このプロセスが展開されるにつれ、ターゲットの情報繭は特定の政治的アジェンダを持つ偽情報で飽和状態になり、ターゲットの認知は偽情報発信者にとって好ましいように歪められる。

こうした「パーソナライズされた偽情報キャンペーン」を可能にする重要な要素は、近年の情報技術の発達である。防衛技術大学の研究者たちは、「いいね!」や「リツイート」、社会的つながりなど、オンライン上のさまざまなユーザーデータを収集・分析することで、ターゲットの思考パターンをより正確にトレースできると指摘している。さらに、生成AIやソーシャルロボットなどの情報生成技術の進歩により、大規模で、複数のチャネルを横断し、高速で、強い頻度で情報を流布することが可能になった。これらの技術が組み合わさることで、各個人の認知習慣に合わせた膨大な量の偽情報を発信し、標的の情報繭を効果的にハッキングすることが可能になる。

結局のところ、このようなパーソナライズされた偽情報キャンペーンを実施することで、偽情報発信者はターゲットがアクセスできるかできないかの情報をコントロールできるようになり、ターゲットの意思決定プロセスに対する影響力を強化することができる。

パーソナライズされた偽情報キャンペーンへの対抗

このような新しい形の偽情報キャンペーンが出現する中、どのような対抗策がとられているのだろうか。日本は最新の戦略文書改訂の中で、戦略、作戦、戦術のあらゆるレベルで偽情報を収集・分析し、同時に国内外との戦略的なコミュニケーションに取り組む意向を明示した。例えば、防衛省はオープンソース情報の継続的な収集と分析を容易にするAI搭載システムの構築を[計画](#)している。さらに、松野博一官房長官は、2024年までに内閣府に「戦略的コミュニケーション室」を設置する計画を示している。この室は、情報を集約・分析し、対外的なコミュニケーションを強化し、非政府組織との連携を強化する新たなシステムを政府内に構築することを目的としている。インターネット上のデータを分析し、国内外の聴衆と戦略的にコミュニケーションすることで、政府は偽情報キャンペーンの脅威に積極的に対抗することを目指している。

しかし、このような積極的な偽情報対策の実施には課題もある。重要な問題は、積極的な情報対策活動と民主主義の原則とのバランスを取ることである。例えば、日本の共同通信は、防衛省の新しい情報対策システムは、国民の反戦感情を抑制する一方で、政府の防衛政策への支持を促進することによって世論を操作するように設計されていると[報じた](#)。情報空間への政府の介入に対するこのような懸念は、日本に限って起こる問題ではなく、民主主義国家ではよくあることだ。もし政府が透明性のない戦略的コミュニケーションに携われば、その行動はプロパガンダと受け取られ、政府発信の情報の信頼性に対する懐疑を招くかもしれない。

その一方で、ファクトチェックのような後手のアプローチだけに頼ることは、偽情報対策キャンペーンの効果を著しく損なう可能性がある。これまでの研究によれば、事実に基づいた情報は、偽情報の急速な拡散に追いつくのに苦労している。例えば、マサチューセッツ工科大学の研究者が行った調査では、正確な情報よりも虚偽の情報の方が[リツイートされる可能性](#)が著しく高いことが明らかになった。この発見は、偽情報への反証が届く前に、個人がすでに個人化された偽情報の洪水にさらされている可能性を示唆している。このことと情報の藪の特徴を考慮すると、このような後手のアプローチは、大きなアウトリーチの課題に直面することが明らかになる。すなわち、ファクトチェッカーが反証を提供したとしても、偽情報に満ちた情報の藪に阻まれ、一般大

衆に効果的に情報を届けることができないかもしれないのだ。

これらの課題は、個人化された偽情報キャンペーンの脅威に立ち向かう上で、日米が直面する重大なジレンマを浮き彫りにしている。一方では、偽情報提供者に対するアウトリーチの不利を相殺するために、積極的なコミュニケーション戦略を追求しなければならない。他方で、そのような自己主張的なアプローチは、私たちの社会を支える民主主義の原則に抵触する可能性があり、潜在的に政府の信頼性を危うくし、最終的には偽情報に対する脆弱性を増大させる。この矛盾を調整し、偽情報の脅威と効果的に闘うために、日本と米国はどのような対策の実施を検討すべきなのだろうか。

政策提言

前述のジレンマに対処するため、日米両国は偽情報キャンペーンに対する積極的な対抗策を実施すると同時に、国内外の人々が政府のコミュニケーション活動を継続的に監視できる透明なシステムを構築しなければならない。この観点から、本稿では2つの重要な政策提言を行う。第一に、日米同盟の強化を通じて二国間の戦略的コミュニケーション能力を構築すること、第二に、データアクセスに関する多国間規制枠組みの強化を通じて、情報空間の透明性を高めるルール作りを推進することである。

二国間の戦略的コミュニケーション能力の確保

偽情報に効果的に対抗するためには、日米両国は先制的かつ首尾一貫した二国間の戦略的コミュニケーション能力の開発を優先しなければならない。本稿では、この目標を達成するための戦略的コミュニケーションに関する日米ガイドラインの策定を提案する。

戦略的コミュニケーションに関する二国間ガイドラインは、様々な危機の局面で日米両国がそのようなコミュニケーションを実施する際に直面する可能性のある調整コストを最小化するのに役立つだろう。戦略的コミュニケーションは本質的に政府全体のアプローチを伴うため、複雑で時間のかかる二国間調整につながる可能性がある。特に危機に際しては、政府は関連機関から情報を収集し、共有し、分析しながら、同盟国と緊密に連携して適切なメッセージを考案しなければならない。その結果、調整コストは膨大なものとなる。このような調整コストは、個人化された偽情報の脅威に対抗するために不可欠な、

先制的なコミュニケーションを実行しようとする際に、大きな課題となりうる。

戦略的コミュニケーションに関する二国間ガイドラインを策定することで、潜在的な危機の様々な局面で必要な手続きを明確にし、調整コストを削減することができる。これらのガイドラインに基づき、情報の収集、分析、共有、発信を実践するための二国間演習やその他の場を活用することで、日米は戦略的コミュニケーションにおける相互運用性をさらに高めることができる。このような演習の際には、軍事力のみならず、日本の外務省や米國務省、日本の内閣官房、ホワイトハウスなど、両国の関係機関も参加すべきである。これにより、戦略的コミュニケーションにおける省庁間調整の程度を継続的に評価・確認することができる。こうした取り組みを通じて、日米は先手を打った一貫した戦略的コミュニケーション能力を強化し、個人化された偽情報キャンペーンがもたらす脅威に積極的に対処することができる。

デジタル・プラットフォームに関する多国間規制枠組みの構築

偽情報キャンペーンに対抗するため、日米は、特に DFFT (Data Free Flow with Trust) イニシアチブをさらに制度化することによって、デジタル・プラットフォームに対するグローバルな規制を強化するために協力すべきである。日本の安倍晋三元首相が 2019 年の世界経済フォーラムで提案した DFFT は、プライバシー、セキュリティ、知的財産権を確保しつつ、データの国際的な自由な流れを促進する [こと](#) [を目指している](#)。同年に日本が主催した G20 サミットで導入されたことを受け、このコンセプトは G7 や G20 といった主要な国際フォーラムで認知されている。現在、DFFT (Data Free Flow with Trust) の制度化に向けた取り組みが進められており、その顕著な例が OECD の 2022 年の ["Declaration on Government Access to Personal Data Held by Private Sector Entities"](#) である。この宣言は、公共の安全を守り、犯罪行為を特定し、国家安全保障を確保するために、政府が個人データにアクセスする権利を認めることで、このイニシアチブを強化するものである。

DFFT の継続的な発展を踏まえ、日米両国は、パーソナライズされた偽情報の脅威の特徴を反映したルール作りをさらに進めるべきである。第一に、民間企業が保有するアルゴリズム・データへの政府アクセス拡大を提唱すべきである。パーソナライズされた偽情報キャンペーンに直面した場合、偽情報コン

テンツそのものだけでなく、これらのコンテンツがどのようにアルゴリズムによってキュレーションされ、情報の繭の中に配置されているかを精査することが極めて重要である。政府は、デジタルプラットフォームのアルゴリズムに関するデータにアクセスすることで、これらのアルゴリズムが偽情報キャンペーンに悪用されるリスクを一貫して評価し、プラットフォーム提供者に必要な改善勧告を行うことができる。この措置は、敵対的な主体がアルゴリズムを武器化することを効果的に防止し、パーソナライズされた偽情報キャンペーンの脅威を無力化する。

第二に、民間部門が保有するデータへのアクセスは、特定の条件下で独立研究機関にも認められるべきである。このアプローチは、デジタル領域における偽情報の特定を容易にするだけでなく、独立研究機関が政府の戦略的コミュニケーション活動を一貫して監視することを可能にする。その結果、市民は政府の情報発信が民主主義の原則をどの程度守っているかについて、常に情報を得ることができる。このような制度的枠組みを確立することで、政府は戦略的コミュニケーションに積極的に取り組みながら、国民の説明責任を維持することができる。

結論

外国組織による偽情報キャンペーンがますます巧妙化する中、日米はこうした脅威に積極的かつ透明性をもって対処しなければならない。この文脈において、本稿で提案する 2 つの対策は補完的なアプローチとして機能する。二国間の戦略的コミュニケーション能力を強化することで、日米両国は国内外に向けて首尾一貫したメッセージを先制的に発信することができ、個別化された偽情報キャンペーンが人々の認知に浸透するのを阻止することができる。同時に、デジタル・プラットフォーム規制のための多国間枠組みを確立することで、政府のコミュニケーション活動に対する説明責任を確保し、敵対国によるデジタル・プラットフォームのアルゴリズムの悪用を防ぐことができる。これらの対策を総合すれば、民主主義の原則を守りながら、偽情報への効果的な対応が可能となる。

3

デジタルの同盟：日米はどのように偽情報に対抗できるか？

トム・ラマージュ



国と日本はデジタル技術のリーダーであり、民主主義、自由で開かれた報道、言論の自由の尊重という共通の価値観を共有している。このような自由を推進する社会は、公平な政治・法制度、情報に精通し教育を受けた国民、ポピュリズムや過激主義に対抗する自由で公正な選挙制度といった恩恵を得ることができる。かつては、こうした民主主義国家の諸機関は、思想を広め民主主義を維持するために、国民への情報発信を任されていた。情報化時代においては、アイデアは光の速さで伝達される分散型デジタル・ネットワークを通じて瞬時に広まる。その結果、世界中の民主主義国家は、国民に混乱と不和をもたらそうとする偽情報によって攻撃をうけるという危険にさらされている。

偽情報は長い間、悪意ある行為者によって、ターゲットに騒乱と分裂を引き起こすために使われてきた。偽情報がプロパガンダと異なるのは、政治的・心理的戦争の一形態として意図的に偽情報を植え付けることを意図している点である。17世紀のカトリック布教をルーツとする一見穏やかな起源を持つプロパガンダとは違い、偽情報は世論を惑わすことを意図したソ連の *dezinformatsiya* に由来すると考えられている。このような偽情報は、世論を惑わすためのトピックや思想を"アストロターフ(偽草の根運動)"させるために、ひそかに仕込まれることもある。また、大混乱を引き起こしたり、ヘーゲルの弁証法のような形で世論を望ましい方向に誘導したりするために、(少なくとも表向きは)信頼できそうな情報源から「リーク」されることもある。

新聞、雑誌、定期刊行物、ジャーナルは、歴史的に告知、事実、噂を広める媒体であった。相互に結びついた世界では、こうした媒体による思想の拡散は、民主主義を弱体化させ、敵意を向けさせ、社会的信用を低下させる目的で、国家・非国家主体双方によって武器として使われている。偽情報の手法は決して体系化されていないわけではなく、複雑な諜報活動や指令を伴うこともある。盗まれた文書の流出は、そうした偽情報の一部である。国民の心理に情報を植え付けるには、計画的な機密解除によって、儀礼的にジャーナリズム関係者に公開されたり、国民的議論に密かに情報が流されたりする。恐怖心を煽るための偽造文書や、政敵の信用を失墜させるためのリーク文書が、公共の場での会話を誘導するために使われることもある。ソ連では、政治戦争において疑念や不和を引き起こすために悪意ある情報を広める行為は、"積極的措置"と呼ばれるものの一部だった。デジタル時代には、政治的目的を達成するため

に、規制のないサイバースペースを利用するケースが増えている。

ほんの30年前までは、印刷された言葉を物理的に広めるために必要な固定資本を所有していることから、新聞社は"press"と呼ばれていた。メディアとは、情報へのアクセスだけでなく、新聞を印刷する機械、紙面のスポンサーとなる広告主との関係、編集者が締め切りを叫ぶためのオフィススペース、配達員が新聞を投函するための経路のことだった。今や、アイデアが広まるのにインクも紙も必要なく、デジタル新聞配達員は、一昔前の編集長の想像をはるかに超えて飛び回ることができる。かつては主流ではない(フリンジ的な)アイデアを議論するために秘密裏に会合を持たなければならなかったようなグループも、今ではデジタルの匿名性を隠れ蓑にしてオープンに議論することができる。過激派が増え、陰謀が広まる。

外国の諜報機関は、偽情報を拡散させるために過激派やフリンジ・グループを標的にするのが一般的で、彼らの怒りや既存の不満が、仕組まれた陰謀論の宿主として機能することを期待している。画像掲示板、動画サイト、オンライン・チャットルームの性質は、こうしたアストロターフによる陰謀が濃み、転移するための肥沃な土壌となる。最近のウクライナ戦争のリークは、その不幸な例である。他の民主主義国家も同様に、標的を絞った影響力キャンペーンの影響を受けている。日本では、ライバル企業の信用を失墜させたり、市場を変動させたりすることを目的として、企業や政治団体による情報が、タブロイド紙に意図的に仕込まれるのが一般的だ。このような情報は、タブロイド紙に掲載される卑猥なイメージや政治的ゴシップの中に散りばめられているが、タブロイド紙は従来のメディアのように名誉毀損法や報道規制の対象にはなっていない。タブロイド紙の戦いのように、デジタルネットユーザーの掲示板や泥仕合の場(mud-slinging forums)は、伝統的なメディアが受けているような監視から自由である。このような伝統的な報道機関が必要とする抑制がなければ、編集者による事実確認や組織的支援者によるゴムのスタンプなしに、アイデアはより速く広まることができる。画像、言葉、アイデアをホストできる URL はすべて、大衆の関心の的となる。

偽情報の戦術として仕掛けられた多くの陰謀は、インターネットのこうしたカビの生えた隅から広がっていった。2016年の選挙やCOVID-19の起源をめぐる陰謀は、まずバイラル・コミュニティ・ボードに仕掛けられた後、バリュー・チェーンのさらに上へと広がり続け、やがて信頼できる情報源によって偽

値を見出されるのが常であった。外国のアクターはしばしば、自分たちの個人的な偽情報を広めるために、フロント組織を設立したり、報道機関のスポンサーシップを不明瞭にしたりする。日米両国は、報道の自由とデジタル・リテラシーを支援する組織を推進することによって民主主義制度を強化し、こうした侵入に対抗するために協力することができる。偽情報を植え付けるこのようなあからさまな手法に対抗する一つの方法として、日米が協力して、報道機関の国家機関との提携を表示し、研究に重点を置く団体のスポンサーシップに透明性を与え、インターネットの過激な一隅の節度を発展させるという国際的な共通慣行を確立することができる。

情報通信技術（ICT）や5Gの展開における各国の[協力の](#)ような既存の共有パートナーシップは、サイバー攻撃や機能停止をより検知できるしなやかなサイバーネットワークを構築し、文書漏洩やネットワークへの侵入に関するデータを共有することで、偽情報に対抗する一助となる。政治戦争における偽情報の台頭は、人工知能の台頭とも表裏一体である。[ボット・アカウント](#)は思想を増幅させる能力を持ち、ボット・アカウントを配置した人物の目的の代弁者としての役割を果たす。人工知能（AI）アカウントの削除や、ハッカーによる情報確保の試みの特定に協力するなど、ICTイニシアチブを共有することで、偽情報に対抗することができる。日米両国はさらに、偽情報に対抗するために協力する新たな二国間イニシアチブを構築することができる。新たなイニシアチブは、加害者の特定、情報の共有、サイバーレジリエンスの推進を任務とする合同タスクフォース組織の創設に重点を置くことができる。このような二国間イニシアチブを構築する際には、過去の偽情報対策の失敗を繰り返さないように注意すべきである。米国は2022年4月、誤報や偽情報に対抗するためのガイダンスを米国政府機関に与えることを任務とする「[偽情報ガバナンス委員会](#)」（DGB）の創設を一時的に試みた。世論の不評に対処するため、この組織は広範な[反発と](#)オーウェルのな "真実省" になぞらえた批判を受けて、発足年に解散した。米国と日本は、世論を考慮し、情報に対する権限を分散させ、何が真実で何が虚偽かを宣言しないことで、DGBの運命を避けることができる。

2021年5月に開始された[日米グローバル・デジタル・コネクティビティ・パートナーシップ](#)（GDGP）は、デジタル経済に関連する訓練、サイバーセキュリティ能力構築、安全な接続を含む外交的な議論を強化する。2023年3月に開催されたインターネット経済に関する日米政策協力対話は、さらに、安全な

ネットワーク、データ保護、AI、データの自由な流れ、サイバーセキュリティ、デジタルの自由、人権における国際協力を促進する。これらの対話から生まれた日米両国による透明性の高いインターネット・ガバナンスへのコミットメントは、両国が偽情報に対抗するための穏健な解決策を模索する上で極めて重要である。日米両国は、信頼できる政府のアクセスと、悪質なサイバー行為者からインターネットを守る責務のバランスを取らなければならない。

[信頼あるデータの自由な流通](#)（Data Free Flow with Trust:DFFT）に対する多国間のコミットメントにおける日米の関与や、グローバル・クロスボーダー・プライバシー・ルール・フォーラム（CBPR）における日米の[対話](#)によって、将来的にサイバー攻撃や悪質なボットに関する情報を共同で共有し、対処できるようになります。同様に、米国と日本は、インド太平洋経済枠組み（IPEF）の第一の柱である「コネクテッド・エコノミー」の中で、デジタル経済における標準の育成に取り組むことができる。さらなる対話では、偽情報に対抗する方法を検討し、ハッカーやフロント組織、「積極的対策」に関する情報の共有を促進することができる。米 EU 貿易技術協議会（TTC）のような取り組みを反映させ、韓国など域内の他の重要な経済国と提携し、[米韓日 TTC](#) を設立してデジタル・ガバナンスに関する国境を越えた協力を強化することもできる。サイバースペース・デジタル政策担当特命全権大使のような米政府高官は、日本政府のカウンターパートと会談し、米国、日本、そして世界が共有できる、より強固で相互接続された、強靱なデジタル環境を構築するために協力することができる。

偽情報は、自由な情報を提供するシステムそのものを腐敗させることで、自由な意見交換を可能にする社会を脅かしている。デジタル時代は、世界中の人々をつなぎ、技術の共有を可能にし、電子商取引を促進し、経済を一変させた。しかし、極悪非道な権力者に利用されると、デジタル技術の即時性が武器となり、根拠のない陰謀論でFRINGE運動を煽り、民主主義を弱体化させる。米国と日本の民主主義制度は、国内の政治的偏向が強まり、海外では権威主義が強まる中で、強固であり続けるためのモデルを世界に提供することができる。言論の自由と報道の自由という両国の民主主義の根幹をなす価値観は、自由主義的国際秩序のリーダーとして両国を前進させる同じ価値観である。こうした価値観の支持は諸刃の剣となる必要はなく、むしろ民主主義の回復力を強化する役割を果たすことができる。

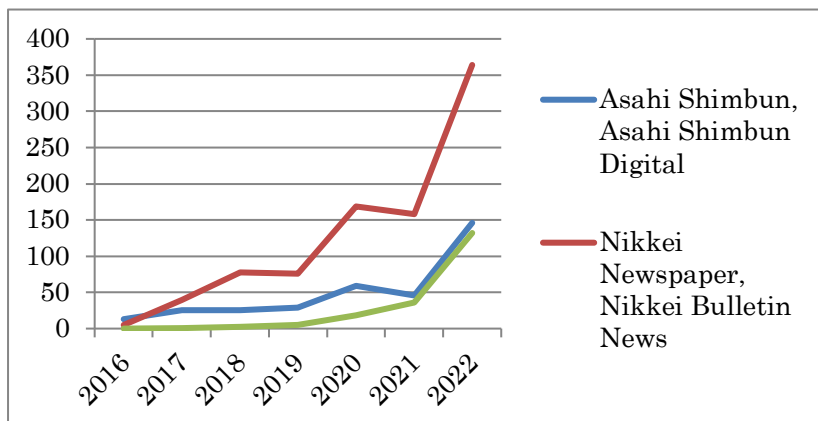
4

情報操作対策の提案：公共放送としての NHK の活用

鈴木涼平

はじめに

偽情報とは、「意図的に公衆に害を与えるため、あるいは営利を目的とするために作られ、提示され、宣伝される、あらゆる形態の虚偽、不正確、または誤解を招く情報」を**含み**、選挙や政策決定における人々のコミュニケーションを歪めているものだ。日本では、偽情報は「欧米ほど大きな問題ではない」と**認識されてきた**。しかし、図 1 が示すように、最近ではこの問題への関心が高まっている。



(図1) 日本における情報操作への関心の高まり (新聞報道)
各媒体で「偽情報」を検索してヒットした記事数をカウントし、筆者作成。朝日と日経は一橋大学附属図書館のデータベースを使用。読売については、www.yomiuri.co.jp/ を使って記事数を調べた。

偽情報に言及した記事数が増えるにつれ、日本における偽情報の拡散はより深刻になっている。例えば、中国のネットニュースサイトが日韓関係を悪化させようと日本語の記事を掲載するなど、日本は**中国の影響工作**(インフルエンsovレーション)の標的となっている。また、[EUvsDisinfo](https://www.eUvsDisinfo.com/) によれば、ロシアは日米関係の歴史に関する偽情報で日本を標的にしている。ロシアのウクライナ侵攻以来、日本では、**ロシアの侵攻は欧米にも責任がある**とする「Whataboutism」が強まっている。

選挙期間中にも偽情報が観測されている。ある分析によれば、2014 年の衆議院議員総選挙ではすでに**ボットが活動**していた。2017 年の総選挙では、**藤代**は 195 件の不確かな情報を確認した。選挙期間中の情報操作は、在日米軍基地の 70% が集中する沖縄では特に深刻だ。過去の選挙でも、選挙期間中に「沖縄基地問題.com」や「沖縄県知事選挙 2018」という偽サイトが一時的に作られたり、SNS でインフルエンサーが投稿した偽情報を大手マスメディアが**誤って報道**するなど、米軍関連の偽情報が頻繁に**確認**されている。このような事態は、国民の対立を煽り、選

挙結果の正当性を失わせかねないだけでなく、日米関係を弱めかねないという点で問題である。

ファクトチェック活動の課題

日本政府は、[SNS \(ソーシャル・ネットワーキング・サービス\) プラットフォーム対策](#)、[メディアリテラシー強化](#)、[ファクトチェック](#)などの議論を主導してきた。しかし、表現の自由を守るという観点から、しっかりとした偽情報対策は打ち出されていない。他方、最近、内閣官房に積極的なサイバー防衛

の導入に向けた法整備を行う部署が**設置**され、外務省の広報文化外交戦略課では、偽情報対策を含む情報発信の担当者を**募集中である**。

また、日本における偽情報対策は、“民間の自主的な努力を尊重する”ことが**認識**されている。大手マスメディア、ネットメディア、NPO などが主導するファクトチェック活動は、日本における情報操作対策の原動力となってきた。こうした中、ファクトチェック活動は山積する課題に直面している。プラットフォームサービス研究会によれば、ファクトチェック活動には、実施体制、資金、認知度・信頼性の向上、国際連携などの**問題がある**。筆者はまた、2022 年 10 月に沖縄で地元紙 2 社(琉球新報と沖縄タイムス)に聞き取り調査を行った。課題としては、専任スタッフの不在、ファクトチェック対象の収集・選定基準の必要性、偏りのないファクトチェックの実施、偽情報の影響を受ける人々の特定などが挙げられた。

このような状況を改善するために、日本放送協会(NHK)が情報操作との戦いにもっと積極的に関与することを提案する声もある。すでに公開されている文献では、公共放送の重要な役割が強調されている。パトリシア・アウフダーハイドは偽情報との闘いにおける公共放送の重要性を**指摘**し、Hambrecht らは公共放送制度がしっかりしている国ほど回復力があると**論じている**。

公共放送による課題解決

このような状況を改善するために、日本放送協会(NHK)が情報操作との戦いにもっと積極的に関与することを提案する声もある。すでに公開されている文献では、公共放送の重要な役割が強調されている。パトリシア・アウフダーハイドは偽情報との闘いにおける公共放送の重要性を**指摘**し、Hambrecht らは公共放送制度がしっかりしている国ほど回復力があると**論じている**。

NHK は 1950 年の放送法に基づいて設立された公共放送である。日本国民からの受信料に基づいて運営され、国民に役立つ情報を発信することを使命としてきた。2022 年の公共放送ワーキンググループでの

議論の結果、"NHK はテレビだけでなく、インターネットを通じて視聴者に信頼できる情報を届ける役割を果たすべき"との考えから、インターネットでの情報発信を義務化する方向へ転換する予定である。具体的には、"フェイクニュースの蔓延に対応し、NHK は事実を見極める取材・制作機能を強化する"としており、健全な情報空間を維持するための方策が模索されている。しかし現状では、NHK のファクトチェックへの取り組みは決して高いとはいえない。例えば、公共放送のニュースアワーで「ファクトチェック」というキーワードで検索すると、選挙討論会や AP 通信によるファクトチェック結果に関する記事が約 500 件ヒットする。一方、NHK で同様の検索をすると、17 の記事しかヒットしない。その内容も、ファクトチェックの結果ではなく、ファクトチェックの対策や傾向についての言及に限られている。

資金と人材不足

NHK は 2022 年現在、全国に 54 の放送局、海外に 29 の取材拠点を持つ日本最大の放送局である。フジテレビ、テレビ朝日、TBS など民放大手が 5,000～6,000 人の人員を有するのに比べ、NHK の人員は 10,000 人以上と圧倒的に多い。また、NHK は情報操作に特化した人材の育成にも力を入れてきた。2011 年の東日本大震災の際、NHK はソーシャルリスニングチームを立ち上げ、SNS 上の真偽不明の情報をリアルタイムで観測した。こうした取り組みを通じて、現在では「Science & Culture Journal by NHK」というウェブサイトや、「Fake Busters」というファクトチェックを中心とした番組を通じて情報を発信している。同サイトでは 2018 年 12 月以降、NHK の科学文化部やネットワーク報道部の専門記者を中心に、サイバーセキュリティに関連する記事が計 56 本掲載されている。また、NHK はサイバーセキュリティに特化した大学院への職員派遣制度を設けるなど、専門人材の育成にも力を入れている。

認知度と信頼性

NHK は日本のマスメディアの中で最も信頼されている情報源である。日本報道研究所の調べによると、NHK は 2021 年に信頼度ランキングでトップの座を返り咲いた。また、ロイター・ジャーナリズム研究所は、ブランド信頼度スコアに基づき、NHK が最も信頼されるマスメディアであることを示している。

国際的な協力

NHK は 2022 年 11 月、国際的なメディアネットワークであるトラステッド・ニュース・イニシアティブに参加し、偽情報や誤報との闘いにおいて国際的な協力を行うことになった。この国際ネットワークは、「特に選挙などの危機的状況において、視聴者やユーザーを偽情報から守るため」に BBC の主導で作られたもので、AP や AFP などの通信社、BBC や CBC などの公共放送、フェイスブックやツイッターなどのプラットフォーム企業、ロイター・ジャーナリズム研究所などのシンクタンクが参加している。日本と並んで、インドの NDTV、パキスタンの Dawn、インドの Indian Express、インドネシアの Kompas、オーストラリアの ABC、SBS も参加した。非西洋諸国にこのようなネットワークが存在することは、デイスインフォメーションに関する調査結果を得る上で、言葉の壁や文化的理解の欠如を補うことができるという意味で重要である。

政策的提言

NHK は、資金、人材、信頼性、国際協力といったファクトチェック機関が直面する課題を克服することができる。したがって、第一の提案は、NHK に公式のファクトチェック部門を設置することである。しかし、NHK の性格上（公平性の原則に近いものである）、こうした取り組みは容易ではないだろうし、政府に近い放送局がファクトチェックを行うことに国民が否定的な反応を示す可能性もある。実際、制作費の不正や旅費の不正受給、テレビ番組の過剰制作、ドキュメンタリー番組の誤報、番組内容やキャスターに対する政権からの圧力など、数々の不祥事が起きている。最近では、「緑なき島」をめぐる虚偽の情報発信にも言及されている。そこで、既存のファクトチェック機能を補完するプラン B を提案する。偽情報対策は選挙期間中だけでなく、その前後も可能であり、NHK の機能も活用できる。ファクトチェックを成功させるための重要な要素は、NHK の 2 つの研究所である。

選挙前のプレバンキング

近年、プレバンキングの重要性が議論されている。プレバンキングとは、「予想される虚偽の物語、誤報、操作技術に先手を打って反論する手段」であり、病気に対する予防接種に例えることができる。選挙で拡散する可能性のある偽情報を特定し、事前に国民に注意を喚起することは、ファクトチェック活動に限られた資源をより効果的に使うことにつながる。

そのためには、[NHK 放送技術研究所](#)の技術力をフルに活用すべきである。NHK 放送技術研究所は、「放送技術の基礎から応用まで幅広い[研究](#)を行っている」。例えば、「放送局内外のソーシャルメディアや番組アーカイブなどから大量のテキストデータを解析する」自然言語処理や、「映像に現れるテキストを自動的に読み取る」画像・音声解析、「『行動』や『振る舞い』、人や物の名前を特定する」研究などが行われている。これらの技術力を活用すれば、NHK は過去の選挙期間中に流された偽情報のトピックだけでなく、トピック別に流された偽情報の量や程度をデータセットとしてまとめ、日本の国民やマスメディアに公開することができる。このような取り組みは、偽情報を事前に阻止し、最初に取り組むべき偽情報の優先順位付けに役立つだろう。

選挙後の実態調査

偽情報に関する課題のひとつは、それがどのような人々に届き、彼らの認識や行動にどのような影響を与えているのかを把握することが難しいことである。これまで、こうした偽情報の影響力を比較したり、その実態を把握したりする試みは十分に行われてこなかった。NHK 放送文化研究所は、この点において[重要な役割](#)を果たすことができる。NHK 放送文化研究所はメディア分析だけでなく、視聴者、社会、政治、生活に関する世論調査を行い、その結果を公表している。この機能によって、人々がどのような偽情報に遭遇し、偽情報にさらされた後に思考や行動が変化したかについて、性別、年齢層、教育レベル、所得状況などの個人の属性とともに情報をまとめることができる。このような取り組みは、偽情報研究のさらなる進展を促すだけでなく、政策立案にとっても重要である。

結論

国際的には、偽情報を利用した影響力工作が存在感を増している。しかし、[一田氏が指摘](#)するように、偽情報問題の根源は「国内問題」であり、どのような歪みが存在するのか、地方・地域社会における問題意識を調査することが重要である。その点で、地域社会に根ざし、公益性を重視する公共放送の役割に期待するところは大きい。実際、PBS は地域レベルの調査報道を支援する枠組みを[採用](#)している。NHK も全国に拠点を持ち、地域に根ざした情報発信を行っている。

一方、公共放送の PBS や公共ラジオ局のナショナル・パブリック・ラジオ (NPR) は、「政府系メデ

ィア」という[レッテルを貼られ](#)、ツイッターのアカウントを停止している。公益に根ざした情報を発信する公共放送がこのような障害に直面するのは問題である。また、共和党主導の訴訟には、政府関係者のほか、偽情報研究に従事する大学や非政府組織で働く民間人も[含まれている](#)。このような事態がメディア業界に波及することを避け、表現の自由を守って偽情報を調査し、より良い対策を練ることが重要である。米国には、民主主義の基準の意義を国内外にアピールする責任がある。

本稿では、NHK がファクトチェック活動に関与する可能性について論じた。NHK には、現在のファクトチェック活動の課題を解決する能力がある。しかし、度重なる不祥事によって、NHK がファクトチェック活動に関与することは否定的に受け止められる可能性が高い。そのため、第二の選択肢も提案されている。そこで、NHK の強みである豊富な資金力や人材、信頼、国際的な連携などを生かしつつ、民放や大学、NGO などと連携し、第三者機関の設置など監視体制を構築する必要があるだろう。

その一つの方法として、偽情報の拡散が目立つ沖縄での地域的な取り組みから始めてはどうだろうか。そのような活動を試行的に行い、試行錯誤を繰り返しながら、いずれは全国に広げていくことが理想である。

5

主要な脅威からの回避: 脅威分析と緩和に関する日米
協力を通じて、権威主義の影響を受けたプラットフォームの
情報操作リスクを軽減する

ジョナサン・マレク

はじめに

情報プラットフォーム（ソーシャルメディアやメッセージングアプリなど）の台頭により、偽情報リスクは非常に高まっている。権威主義的な——特に中華人民共和国（PRC）的な——これらのプラットフォームに対する強い影響力は、プラットフォーム上で積極的に偽情報を促進する微量だが効果的な手段の選択肢を生み出し、すでに高まっているリスクを増幅させている。中華人民共和国は、自らが影響力を持つプラットフォームを含め、偽情報の拡散に戦略的関心を示し、また拡散する意思を示している。本稿では、インド太平洋における重要なデジタル・リーダーとして、日米両国は権威主義の影響を受けた情報プラットフォームに関連するリスクを分析し、オープンなデジタル環境を維持しつつ、これらのリスクを軽減するための提言を行う共同プラットフォーム分析センター（JPAC）を設立すべきだと主張する。このような JPAC は、ファーウェイ・サイバーセキュリティ評価センターの効果的な例を参考にすることができる。JPAC における日米のリーダーシップは、情報統制や国際的なデジタル・ガバナンスの形成において日米が共通の関心を持つだけでなく、クアッドという形式を通じて連携が取れる可能性が高いことを考えれば、論理的である。

情報プラットフォーム（ここでは、ユーザーが情報を公開・共有できるソーシャルメディア、メッセージング、その他のデジタルプラットフォームと定義する）の台頭は、多くの経済的・社会的利益をもたらす一方で、偽情報の拡散に関連するリスクを根本的かつ大規模に増幅させている。これはいくつかの要因によるものだ。第一に、発信者や拡散者の役割が個人に委譲されたことで、正確な情報を共有することに金銭的・評判的な利害を持つ機関からこのような力が失われた。第二に、情報が共有されるスピードと、こうしたプラットフォーム上では指数関数的に拡散されるという特徴により、偽情報はそれに対抗する言論がでてくる前に、より多くの読者を獲得することができる。これら 2 つの要因が組み合わさることで、高度に個別化された情報エコシステムが形成される。多くの場合、これはポジティブなことであり、代替的な考えや視点がより自由に広まることを可能にするが、同時に、個人レベルでは十分に効果的で、社会レベルでは十分に効果的な偽情報の拡散を促進する。最後に、最も重要なことだが、こうしたプラットフォームの多くが匿名であるため、悪意のある行為者（多くの場合、自国に有利な情報環境を形成しようとする権威主義国家）が、一般ユ

ーザーから発信されたように見える偽情報を、簡単に、安価に、秘密裏に広めることができる。

デジタル偽情報のリスクはあらゆる情報プラットフォームに存在するが、こうした悪意のある主体から直接的な影響を受ける可能性のあるもの、とりわけ中華人民共和国（PRC）では、そのリスクは指数関数的に増大する。このリスクの最もシンプルなもの、こうした情報プラットフォームにおけるコンテンツを精査した時に、正しいコンテンツを検閲してしまい、偽情報を取り上げることに失敗する可能性があることである。しかし、さらに大きなリスクは、こうしたプラットフォームを動かすアルゴリズムの操作によって、同様の効果があり目立たないうちに達成される可能性があることだ。些細な微調整が偽情報のリーチを広げ、デジタル領域を特に脆弱にする指数関数的な拡散を触媒する可能性がある。同様に、ファクトチェッカーや正確な情報をあからさまに削除するのではなく、このようなコンテンツを単に静かに[表示させにくくする](#)ことで、発覚のリスクや検閲に対する批判を抑えながら、同じ効果（すなわち、チェックされない偽情報の拡散）を達成することができる。

情報プラットフォームに対し影響力を及ぼすことによって可能になる新しい力を認識し、中国共産党は、情報プラットフォーム全体に偽情報を広めるための新しいベクトルを利用することをデジタル戦略の要素として明記している。最近、オーストラリア上院の「ソーシャルメディアを通じた海外干渉に関する特別委員会」に[提出された証拠書類](#)は、この戦略とその現れについて概説した権威ある PRC の文書に関する最も優れた要約となっている。[習近平](#)は 2013 年の時点で、情報プラットフォームを含む「新興メディアの役割を活用」し、「対外言論メカニズムを綿密に構築」するよう PRC に求めていた。このメカニズムにおいては「正確なコミュニケーション方法」という部分に注目すべきである。これは、より広範な言説的目標を支持するために、情報プラットフォームが持つ、的を絞った数多くの言説を共有する能力を利用したいという熱意の明確な表れである。この戦略は、偽情報の利用を明確かつ直接的に求めており、このテーマに関する政治局の勉強会を主導した[太手シンクタンクのトップ](#)は、「何が真実で何が嘘かは、すでに重要ではない」と述べている。要するに、中国も他の権威主義的大国と同様、言論力、つまり国際的な言説に影響を与える能力を高める戦略をとっている。しかし、中国の戦略においては、これらの目的を達成するためのツールとして、影響力を維持するインターネット・プラットフォームが

強調されており、これらのプラットフォームがいつでも偽情報を拡散するために利用される可能性があるという脅威を生じさせている。

これは基本的に、デジタル領域におけるリスクの本質であり、ある時点でデジタルツールに対する潜在的な影響力が特定の結果を達成するために活用される可能性である。PRC の目的、[人権](#)、[台湾](#)、[コロナウイルスの起源](#)、その他のトピックを問わず、自国の好みの物語を推進するために偽情報を利用する明確な意志、情報プラットフォームに対する影響力の組み合わせは、中国の影響を受けたプラットフォームが偽情報の推進に活用されているという証拠がなくても、強固な政策対応を必要とすると考えするには十分すぎるものである。

しかし、このようなリスクはすでに中国が所有し、影響を受けている情報プラットフォーム全体に及んでいる。[TikTok](#) は政治的広告を全面的に禁止しているにもかかわらず、米国の選挙に関する偽情報を宣伝する広告の 90% を削除できず、この数字は PRC の影響を受けていないプラットフォームよりはるかに悪いものであった。さらに憂慮すべきことに、PRC のカナダ選挙への干渉をめぐる[報告](#)によると、WeChat は、PRC が反対する少なくとも 1 人の候補者をターゲットにした偽情報キャンペーンの最初の発信源であったことが示唆されている。選挙干渉キャンペーンへの PRC の高度な関与と、WeChat に対する PRC のコントロールレベルを考えると、これらの偽情報キャンペーンが完全に、自然と発生し、拡散したというのは非常に考えにくい。

スクへの対応

情報プラットフォームが偽情報に果たす役割に対抗する上で日米が直面する課題の核心は 2 つある。一つ目は運営方法に関する具体的な情報が不透明なことが多いということです。フェイスブックのようなプラットフォームは、研究者が自社のプラットフォームにおける偽情報の拡散を研究できるような措置を講じているが、TikTok は約束したにもかかわらず、研究者が自社の API にアクセスすることをまだ認めていない。仮にそのようなアクセスが最終的に提供されたとしても、それは企業が承認した研究テーマに限定され、積極的な偽情報の宣伝というトピックは含まれない可能性があります。第二に、自由でオープンなデジタル・エコシステムの提唱者として、両国はこれらの基本的価値を損なわない方法でデジタル偽情報に対処するよう努力しなければならない。

ひとつの解決策として考えられるのは、日米両国が権威主義的な影響を受けたプラットフォーム上の偽情報のリスクを軽減するための分析と提言を行う共同プラットフォーム分析センター (JPAC) を設立することである。JPAC は、日米両国の研究者や規制当局を結集し、誰がオーナーか、運営場所、偽情報の実際の拡散など、権威主義的影響の証拠に基づいて、情報プラットフォームを「懸念されるプラットフォーム」として指定することができる。これにより、日米の情報共有が促進され、これらのプラットフォームがもたらすリスクに対する日米両国の理解が高まる。JPAC はその後、これらのプラットフォームのソースコードを分析し、必要に応じてその他の調査や研究を行い、これらのプラットフォームが（直接的に、あるいは正確な情報を損なうことによって）偽情報を促進しているかどうか、またどのように促進しているかを、判断する権限を与えられる。JPAC は、あるプラットフォームが偽情報を助長していると判断した場合、そのリスクを軽減するための勧告を行う。もちろん、そのリスクがプラットフォームのオーナーシップに起因するものである場合、この勧告は必然的に強制的な権利放棄や禁止というレベルにまで達することになる。TikTok に代表されるように、個々のプラットフォームを対象としたこのような措置の提案は広く行われているが、JPAC モデルには 3 つの主要な利点がある。第一に、場当たり的でなく、権威主義の影響を受けたすべてのプラットフォームに適用可能なプロセスが構築されることである。第二に、単独行動ではないという単純な事実が、その信頼性を高める。最後に、そして最も重要なことは、あらゆる制限を正当化するために、明確で、証拠と法の規則に基づいたプロセスを提供することである。

このようなプログラムの例はすでに存在し、中国の大手テクノロジー企業の悪質な活動のリスクを特定し、軽減することに成功している。2010 年に英国に設立されたファーウェイ・サイバーセキュリティ評価センター (HCSEC) は、ファーウェイ製品のサイバーセキュリティ・リスクを調査している。HCSEC は、ファーウェイのサイバーセキュリティ対策に重大な欠陥があることを[指摘](#)し、具体的な修正を実施するに至っている。さらに重要なのは、英国を含む各国が 5G ネットワークにおけるファーウェイの役割を制限するという決定に、[HCSEC の活動が役割を果たした](#)ことは否定できないことだ。HCSEC のモデルには、1 つの企業とその企業の行動に独占的に焦点を当てるという、JPAC が改善できる要素もあるが、このアプローチが権威主義の影響

を受けたテクノロジーのリスクを特定し、それに対抗することに成功することは明らかである。

日米 JPAC が提供する二国間の対情報協力の可能性だけでなく、日米両国は日米豪印クワッド (Quad) においてリーダーシップを発揮し、新興テクノロジーの問題に焦点を当てつつある同グループを強化することもできる。インドとオーストラリアは、日米にとって論理的なパートナーである。オーストラリアの研究者たちは、[TikTok や WeChat に関連するリスク](#)をいち早く指摘し、同国の「[ソーシャルメディアによる海外干渉に関する特別委員会](#)」は、プラットフォームに対する PRC の影響力と関連するリスクについて重要な証拠を集めている。逆にインドは、あまり知られていないいくつかの情報プラットフォームを含め、PRC のプラットフォームを制限するために[積極的な行動をとっている](#)が、これらの行動は、対象となったいくつかのプラットフォームの背後にあるリスクの正当化が不十分であるという[批判](#)に直面している。日米のリーダーシップとオーストラリアの分析力、そして積極的にリスクを軽減しようとするインドの意欲を組み合わせることで、唯一無二の効果的な JPAC が誕生する可能性がある。

共有データガバナンスの優先事項との整合性

JPAC の取り組みは、米国や特に日本のデータガバナンスの優先事項とも合致する。Data Free Flow with Trust (DFFT) は野心的な原則のセットであるが、「信頼」の定義にまつわる重要な問題を含め、[運用にあたっての課題](#)に直面している。偽情報を定義し、偽情報の拡散を助長する情報プラットフォームを封じ込めることに取り組むことで、JPAC は日米両国間の情報の流れに対する信頼を高めることができる。より広く言えば、国境を越えたデータの流れがグローバルな人々に最も顕著に現れる情報プラットフォームのいくつかを、透明性をもって公に分析することで、グローバルな信頼を発展させることができるだろう。

また、JPAC の活動をデータガバナンスの優先事項と整合させることは、権威主義的な影響を受けたプラットフォームを制限する動きに対する一つの明白な懸念、すなわち、恣意的な制限がデータの自由な流れを損なうという懸念に対処するためにも必要である。TikTok は、せいぜい誤解を招く程度の影響力しかないものの、同社が米国企業であることを[主張](#)してきた。例えば、日本が特定の法的または偽情報を規制するという権限なしにソースコードの開示を

要求した場合、同社は、[日米デジタル貿易協定](#)のソースコード開示義務の禁止に違反すると主張することができる。米国が TikTok に代わって紛争を提起することは検討するまでもなくあり得ないが、そのような動きは同協定の約束の背後にある原則の信頼性を損なう可能性がある。しかし、もし日米が JPAC を設立し、その後援のもとで PRC のプラットフォームを調査するのであれば、それは明らかに協定の例外規定である "特定の調査..... (または) 強制措置" に当てはまるだろう。JPAC はまた、デジタル貿易協定やその他のデータガバナンス協力のもとで、偽情報やその他の有害な形態のデータに対処する最善の方法についての指針を提供し、特に日本がインド太平洋で主導的な役割を担っている将来のデジタル協定に偽情報対策を組み込むことを可能にするだろう。

この記事は、情報プラットフォーム、特に権威主義の影響を受けた情報プラットフォームの台頭が、デジタル偽情報の脅威を根本的に高めているという前提から始まった。この脅威に対抗するためには、志を同じくするパートナーは、これらのプラットフォームの性質、その運用、そしてこれらがもたらすリスクについて共通の運用イメージを構築し、これらのリスクを軽減するための対策を共同で開発する必要がある。高度にデジタル化された経済圏として、民主主義的価値の促進、権威主義的偽情報への対抗、インド太平洋におけるデジタルルール形成に共通の関心を持つ日米が、こうした取り組みにおいて主導的な役割を果たすことが必要である。JPAC の設立はこの方向への効果的な一歩であり、二国間協力にも、クアッドという枠組みを通じた多国間協力にもつながりやすい。

6

生成 AI による偽情報拡散対策

香高優一郎

はじめに

近年、SNS の利用拡大により、偽情報の拡散が容易になっている。また、AI の利用拡大により、Chat GPT に代表される AI による画像・テキスト生成サービスが生まれ、仕事や創作活動に大きく貢献している一方で、偽情報の拡散も容易になっている。偽情報拡散の問題を解決するために、従来は公的機関や民間団体によるファクトチェックが有用とされてきた。しかし、大量の偽情報を前にして、少数の公的機関や民間団体が1つずつ事実確認を行うことには限界がある。

本稿では、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）における偽情報の拡散に焦点を当て、従来の対策とともに、生成 AI による偽情報についても論じる。その上で、有効な対策を明らかにする。

SNS の普及

日米ともに国民のほとんどが情報端末を持ち、多くの有権者が SNS を利用している。情報の流れがテンポよく流通する社会では、情報の信頼性に注意を払わない市民が多い。また、この新しい情報社会では、正確な情報よりも、人々にわかりやすい情報、つまり感情的でセンセーショナルな情報が選ばれやすい。さらに、SNS のページから見ることができるコンテンツが、その人にとって興味のあるものばかりである「エコーチェンバー」では、情報の信頼性を無視して、叙述的な内容を信じやすくなる。2018 年に発表されたマサチューセッツ工科大学の[研究](#)では、ソーシャルメディア・プラットフォームのツイッター（現在は X として知られている）において、虚偽のストーリーは常に事実に基づいた正しいニュースよりも大きなリーチを獲得していると結論づけている。

偽情報の種類と対策

偽情報は悪意を持って流布されるもので、歪曲された情報や真実の情報が散りばめられ、特定の層が明らかな歪曲に気づかないようにされている。例えば、最も成功したロシアの事前工作の中には、完全に正確な情報が含まれているものもある。日本では 2018 年 9 月、関西国際空港の台風ジェビ（台風 12 号）による避難に関して、中華民国（台湾）からの虚偽の情報が SNS で拡散され、台湾市民の間で台湾政府への[非難が高まり](#)、台湾人外交官の[自殺](#)につながった。

近年、日米の専門家の間では、台湾で大規模な災害が発生した場合、中国軍の派遣を口実に中国人民解

放軍が台湾に侵攻するというシナリオが議論されていることを考えると、偽情報の拡散が侵攻の[準備に利用される](#)可能性は十分にある。

こうした偽情報の拡散を食い止めるには、ファクトチェックが[有効だと考えられる](#)。信頼できる機関（伝統的な大手テレビ局、新聞社、NPO など）が虚偽の情報を申告することで、偽情報の拡散を防ぐことができる。日本では近年、[日本ファクトチェックセンター](#)が設立されたが、欧米に比べるとファクトチェック機関の数は[少ない](#)。

生成 AI の登場

現在、AI は画像や文章を簡単に生成することができる。例えば、Chat GPT は英語と日本語の正確な文章を瞬時に生成することができ、ネイティブ・スピーカーでなくても、著者にとって自然な文章を簡単に生成することができる。この技術を使えば、日本と米国を敵視する人たちが、両国の架空の人物や機関になりすまして、意図的に偽情報を流すことができる。この技術をえば、日本と米国を敵視する人たちが、両国の架空の人物や機関になりすまして、意図的に偽情報を流すことができる。近年、画像生成 AI の登場により、架空の人物や出来事をリアルな映像やコンテンツで見せることができるようになった。これはファクトチェックにとって大きな脅威となる。

かつて、SNS 上での偽情報の拡散は、「ボット」と呼ばれる自動で情報を発信するアカウントが主流だった。複数のアカウントから偽情報を拡散させることは容易であったが、発信される内容は似通っており、ネイティブ・スピーカーにとっては奇妙な表現を含んだ内容であったため、一般人でも自動的に判別することができた。

しかし近年、生成 AI を使った偽情報は、一般人には本物のメッセージと区別がつかなくなっている。例えば、AI が生成した架空の人間の画像をアイコンにして、一般人や専門家になりすましたり、ネイティブ・スピーカーのような文章を SNS に投稿したりすることで、偽情報に権威性を持たせることができる。

このような偽情報は、粗雑に大量に作成される可能性がある。実際、Chat GPT などは瞬時に文章を生成することができ、SNS に投稿される文章の量は少ないため、「ボット」と併用することで大量の偽情報を拡散することができる。

日本や米国では、この種の生成 AI に関する規制が中国や欧州に比べて緩い。このため、生成 AI を扱う企業の多くは米国にあり、最近、日本に拠点を設立した企業もある。この規制は、自由な開発環境での技術開発に主眼が置かれているようだ。日本政府はこの傾向を強めており、首相は生成 AI 企業の CEO を招聘し、公式文書で AI 戦略を強化している。

どのような対策が有効か。

(1)組織的な偽情報キャンペーンの拡散を抑える対策と、(2)生成 AI 技術を持つ企業に対する規制の両方が必要である。

まず本稿では、対策すべき偽情報を、社会を混乱させる意図で（すなわち悪意を持って）拡散され、生成型 AI によって大量に生成されるものと定義する。これは、悪意なく流布される偽情報（ミス・インフォメーション）とは異なる。

1. 以上のことから明らかなように、偽情報の拡散には、社会を混乱させる意図を持って物語的なコンテンツを投稿することが含まれる。そのためには、専門機関がファクトチェックを行うだけでは不十分である。また、生成 AI はまだ発展途上であり、検知される可能性がある。実際、ツイッター（現 X）が行っている「背景情報の追加」は、虚偽情報の投稿と同じ画面に警告を書き込むというものだ。当初は補足説明のためのツールだったが、今では偽情報や誤報を訂正する役割を果たしている。

日米両政府は、今回の「背景情報の追加」のように、虚偽情報と同じ画面に注意喚起の文章を掲載するよう、国内の SNS 運営者に早急に要請することが重要である。

実効性を確保するためには、違反コンテンツの量や偽情報の拡散を防ぐための努力について報告義務を課すべきである。たとえば、ドイツでは、ユーザーが任意のコンテンツを他のユーザーと共有したり、一般に公開したりできるインターネット・プラットフォーム・サービスの商業運営者に対して、ネットワーク取締法（"Netzwerkdurchsetzungsgesetz"）が課されている。同法は、一般に利用可能なインターネット・プラットフォーム・サービスの運営者に対し、違反件数と削除件数の報告を義務付けている。

コミュニケーションの自由を重んじる日本や米国では、このような取締りは適切ではないかもしれず、その措置は個々の事業者に委ねられるべきである。

しかし、政府は定期的に偽情報を監視し、問題が発生したらすぐに対応できるようにすべきである。

さらに、政府の情報を調べやすくすることも重要である。政府文書はわかりやすく表示されるだけでなく、調べやすいものでなければならない。例えば、英国では「gov.uk」のような統一サイトが各省庁にあり、政府全体で正確な情報発信に努めている。一方、特に日本では、各省庁がそれぞれ情報を発信している。また、政府の情報にはタイトルがなく、ユーザーがリンクを開かないとトピックを知ることが難しくなっている。

政府が統一したホームページを作成し、PDF を廃止し、政府情報にタイトルを付け、簡単かつ明確に調べられるようにすることが必要である。

2. 生成 AI 技術を持つ企業による技術移転を防ぐ枠組みの形成。

偽情報の拡散への外国政府の関与が指摘されているが、そのような技術を持つ企業が日米とそのパートナー以外の国に渡ることは危険である。

そのためにも、生成 AI 技術を持つ企業に対して、政府が状況のある程度把握できるような届出制度を作るべきである。また、AI 関連技術の輸出規制や国際的な技術管理体制を日米同盟内で構築することも重要である。

そのためには、日米両政府と生成 AI 企業の間で会議を開くべきである。日米両政府と生成 AI 企業の間で情報を共有しつつ、届出や規制の詳細について協議すべきである。その議論の結果をデファクトスタンダード化し、国際的な規制に昇華させるべきである。現在の生成 AI 企業の多くは日米両国に存在し、その経営陣も日米両国の国民であることが多いので、このような会議を設置することは可能である。

現在、EU は AI に対して厳しい規制（例：AI 法）を出しているが、日本や他のアジア諸国は緩やかな規制を望んでいる。このルール作りの主導権を握るためには、デファクトスタンダードを作り、日米両国が G7 に働きかけ、地域協力を通じてルール作りの主導権を握るべきである。

結論

偽情報キャンペーンの広がり、個人が発信しうる SNS の影響に加え、叙述的な内容が信じられやすくなったこと、そして人々が情報の信頼性にそれほど注意を払わなくなったことによる。そして、生成 AI の活用が広がる今、物語コンテンツを粗製乱造することが可能となり、より容易に社会に混乱を生じさせることができるようになった。

そのためにも、上記のような一般市民がファクトチェックに参加できる仕組みづくりや、政府がわかりやすく発信する仕組みづくり、生成 AI に関する技術の国際的な管理体制の確立が重要である

ABOUT THE AUTHORS

RACHEL E. BROOKS is a risk intelligence professional specialized in disinformation and other digital threats to democracy. Rachel is currently a Project Manager at Microsoft's Democracy Forward Initiative and previously served as a private sector intelligence analyst, Fulbright grantee in South Korea, and Rotary International Peace Fellow in England.

TARO NISHIKAWA is a Master's candidate in International Affairs at the Hertie School in Berlin. He previously served as an Officer at the Japan Ground Self-Defense Force, specializing in Military Logistics and Liaison for over four years.

TOM RAMAGE is an Economic Policy Analyst at the Korea Economic Institute of America and a 2021 Pacific Forum Young Leader

RYOHEI SUZUKI is a doctoral student at the Graduate School of Law, Hitsotsubashi University. He has published various Japanese translations including chapters 5 through 7 of *Ill Winds: Saving Democracy from Russian Rage, Chinese Ambition, and American Complacency* and "The Sunnylands Principles on Enhancing Democratic Partnership in the Indo-Pacific Region."

JONATHON MAREK is a Project Manager at the National Bureau of Asian Research, where he oversees research on Indo-Pacific digital governance, emerging technology, trade, and intellectual property issues. He is a graduate of Georgetown University's Walsh School of Foreign Service, and his academic interests include the role of economic statecraft in grand strategy; the intersection of technology, trade, and national security; and China's economic and technology ambitions.

KOUTAKA YUICHIRO is a second-year master's student at Tohoku University Graduate School of Public Policy researching Japan's economic security.



PACIFIC FORUM
INTERNATIONAL

PACIFIC FORUM INTERNATIONAL

1003 BISHOP ST. SUITE 1150, HONOLULU, HI 96813

(808) 521-6745 • PACIFICFORUM@PACFORUM.ORG • WWW.PACFORUM.ORG